

インドネシアが BRICS に正式加盟、東南アジア初の加盟国に

～加盟国拡大の可能性も、新たな軋轢が生まれる懸念、今後は求心力と遠心力のバランスに注意～

第一生命経済研究所 経済調査部

首席エコノミスト 西濱 徹(Tel: 03-5221-4522/050-5474-7495)

(要旨)

- 主要新興国で構成される BRICS は昨年首脳会議で将来的な加盟に向けた 13 ヶ国のパートナー国を新設した。世界経済が欧米などと中口の間で分断するなか、中口は BRICS を軸に新興国への影響力拡大を目指すなか、新興国の間で加盟を目指す動きもみられてきた。米トランプ次期大統領は米ドル離れを警戒して BRICS の結束をけん制する動きをみせるが、中口は BRICS の結束強化を図ってきた。こうしたなか、今年の議長国であるブラジルは 6 日にインドネシアが BRICS に正式加盟したことを明らかにした。同国は ASEAN 初の加盟国であり、他に意欲をみせる国々の加盟が広がる可能性も高まっている。他方、中口を軸に BRICS が米国への対抗意識を強めれば両者の軋轢が強まる懸念される。とはいえ、加盟国の思惑が異なるなかで今後の BRICS は求心力と遠心力のバランスにこれまで以上に注意を払う必要がある。

主要新興国で構成される BRICS を巡っては、昨年 10 月にロシアで開催された首脳会議に際して、すでに加盟している 10 ヶ国のほかに、将来的な加盟に向けた「パートナー国」の資格を新設するとともに、パートナー国として 13 ヶ国を認定することを明らかにした(注1)。この背景には、ここ数年の世界経済が欧米などと中口との間で分断の動きを強めており、中口両国がともに加盟する BRICS を舞台に、いわゆる「グローバルサウス」と称される新興国への影響力拡大を目指す動きを隠さないことがある。新興国のなかには政治体制面で欧米などの干渉を嫌う国が少なくないなか、BRICS が「内政不干渉」を前提とした枠組であることも加盟への誘因を強める一因になっているとみられる。さらに、このところの国際金融市場においては米ドル高圧力が強まる動きがみられる一方、近年は米ドルをはじめとするハードカレンシーでの資金調達を活発化させてきた新興国においては、米ドル高に伴う自国通貨安の動きが債務負担を増大させるとともに、外貨不足を招くといった問題に直面している。こうしたなか、BRICS の開発金融機関である新開発銀行(BRICS 銀行)は被支援国通貨建ての融資実施に動くとともに、BRICS としての共通通貨構想を打ち上げる動きをみせており、米ドル高に苦しむ新興国にとっては BRICS 加盟の誘因が強まっている。他方、米国のトランプ次期大統領はこうした BRICS の動きを念頭に、米ドルに代わる通貨や決済制度の創設に対して仮にそうした動きに出た場合には 100%の関税を課す方針を示すなど警告する姿勢をみせている。ただし、こうしたトランプ氏の姿勢に対して中国やロシアは反発を強めるとともに、BRICS の結束強化により事態打開を図るとの意思を隠さず、加盟意欲を示す国々がどのような動きをみせるかが注目されてきた。こうしたなか、6 日に今年の議長国であるブラジル政府は、昨年首脳会議においてパートナー国となったことが指摘さ

注1 2024 年 10 月 25 日付レポート「[「ロシアによる」BRICS 首脳会議は同床異夢の様相を強める](https://www.dlri.co.jp/report/macro/387599.html)」
(<https://www.dlri.co.jp/report/macro/387599.html>)

れてきたインドネシアがBRICSに正式加盟したことを明らかにしている。インドネシアを巡っては、昨年10月に大統領に就任したプラボウォ氏が加盟意欲を示すとともに、首脳会議にスギオノ外相が出席するなど、加盟に向けて『前のめり』の姿勢をみせてきた。ブラジル政府は、今回の決定について「東南アジア最大の人口と経済規模を誇るインドネシアは、他の加盟国とグローバル・ガバナンス制度の改革へのコミットメントを共有しており、BRICSが掲げる主要テーマであるグローバルサウスとの協力強化に積極的に貢献している」との考えを示している。BRICS加盟に際しては、すでに加盟している国の全会一致での承認が必要であり、すでに加盟している9ヶ国（サウジアラビアは一昨年首脳会議において加盟合意に至るも（注2）、国内における批准手続きなどが進んでいないとされる）が全会一致で加盟に賛成した模様である。なお、インドネシアはASEAN（東南アジア諸国連合）地域でBRICSに初めて加盟する国となるほか、同国のほかにもASEAN諸国のなかではタイとマレーシア、ベトナムもパートナー国となっているとされ、今後は加盟の動きが一段と広がることが予想される。なお、上述したように米トランプ次期大統領はすでにBRICSに対してけん制の動きをみせるなか、BRICSが中ロを軸に米国への対抗姿勢を一段と強める動きをみせれば、両者間の軋轢が生じることが懸念される。他方、インドネシアをはじめとするASEAN諸国は『実利重視』によるバランス外交を模索しているほか、その他のパートナー国を巡ってもNATO（北大西洋条約機構）加盟国であるトルコは中ロの『暴走』に対する歯止め役となる可能性は考えられる。とはいえ、経済規模の面では枠内において中国の存在感が圧倒的であるなど中国の動向に左右される枠組となることは避けられず、結果的に中ロの意向を無視した方向に動く可能性は低いのが実情であろう。その意味では、先行きのBRICSは加盟国が増加するなかで『求心力』と『遠心力』のバランスにこれまで以上に注意を払う必要性が高まることが予想される。

以上

注2 2023年8月25日付レポート「[BRICSが加盟国拡大で合意、「BRICSプラス」は11ヶ国の大所帯に](https://www.dlri.co.jp/report/macro/273663.html)」
(<https://www.dlri.co.jp/report/macro/273663.html>)

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。